

排外主義とデマゴグから民主主義をいかに守るか



法政大学法学部 教授
山口 二郎

I 2024年から2026年の間に 何が起きたか

2026年2月に行われた第51回衆議院選挙では、自民党が史上最多の議席を獲得した。実は、自民党は2024年衆院選、2025年参院選で大敗し、衆参両院で過半数を失うという、党の歴史上最も深刻な危機に陥っていた。この危機から圧倒的多数へのV字回復をもたらした民意を振り返るとき、政治における争点の変化と、政治的議論や選挙キャンペーンを伝達するコミュニケーション手段の大きな変化が影響していると思われる。

2023年末からいわゆる裏金事件が発覚し、自民党に対する批判が強まった。2024年夏には岸田文雄首相が世論の批判に抗しきれず退陣し、石破茂が後継首相となった。石破は就任直後に衆議院を解散したが、裏金問題に対する批判の逆風の中で200議席を下回る最悪の結果となった。その後、石破は政権を維持して、2025年の参院選に臨んだ。この選挙では、参政党と国民民主党が比例を中心に躍進し、自民党は非改選議席を合わせて過半数に達しなかった。石破首相は敗北の責任を取って辞任し、高市早苗が後継首相となった。

2つの国政選挙における自民党の敗因は、裏金問題に現れた政治倫理の欠如と、物価高騰に対する有効な政策の欠如の2つであった。ただし、自民党における政治倫理の欠如は、いわゆる森友事件、桜を見る会疑惑など、2010年代後半の安倍晋三政権時代にも存在した。この時は自民党支持率の大きな低下はなかったが、なぜ2024年の裏金事件は国民の批判を招いたのか。倫理問題、あるいは物価高騰に対する怒りや不満を政治的な意思表示につなぐ回路の有無がそ

の違いを説明すると思われる。

内閣府が毎年行っている「社会意識に関する世論調査」(最新版のアドレスは下記、<https://survey.gov-online.go.jp/living/202501/r06/r06-shakai/>)は、この数十年における国民の意識の興味深い変化を示している。「社会全体に対する満足度」という質問に対して、2013年を境に「満足」が「不満」を上回り、2010年代は満足が6割、不満が4割で推移した。2013年は、第2次安倍政権が本格的に動き出した年だが、調査が行われた2月はまだ政策的成果が表れていないので、満足度の上昇は安倍政権の政策実績への評価ではない。むしろ、国民の満足度が高まった時に、安倍政権がこれにただ乗りしたというべきである。満足度が高いから政権に対する支持も上昇し、政権の不祥事も大目に見られたという理路が存在する。2010年代中頃に社会に対する満足度が高まった理由を明らかにするには、社会学的な調査が必要となるだろう。一応の仮説としては、2011年の東日本大震災の衝撃のために、人々はよりよい社会に関する希求水準を下げたということが考えられる。根拠なしに安全な状態が続くと思いつくことを心理学では正常性バイアスと呼ぶが、日本人全体に正常性バイアスが広がったということができる。

ともあれ、2010年代は自民党政治にとって相対的安定期であった。しかし、2020年代に入ると、社会に対する満足度は低下し、2023年の調査では、満足と不満がほぼ拮抗するようになった。特に年代別に見ると、20代から50代においては不満が満足を上回るようになった。物価高騰による生活の苦しさがその理由と思われる。生活が苦しくなれば、政治家が政治資金を蓄財に回したことへの怒りは大きくなる。また、政府に生活支援の政策を求める声も強くなる。これが、自民党への逆風の原因となった。

2023年の社会意識調査で、「悪い方向に向かって
いる分野」という質問に対する答えの上位4つは、物価、
国の財政、景気、経済力であった。これは、2024、25年
の選挙で、「手取りを増やす」というスローガンを掲
げる国民民主党と、「日本人ファースト」というスロー
ガンを掲げる参政党が躍進したことと関連する。

財政に対する危機感が高まることは、国債残高の
増加を見れば自然な反応である。しかし、赤字削減の
ために増税を支持するという世論は存在しない。財
政が制御不能になって国民負担を増やしているとい
う問題に対して、国民負担を減らすことで財政悪化
の悪影響を遮断するという理解が、税や社会保険料
の増嵩に対する関心の高まりの根底に存在すると思
われる。

日本の経済力に対する不安が高まるという変化は、
2010年代の正常性バイアスが崩れ始めていること
を示すと思われる。日本がかつての経済大国の地位
を失ったことへの危機感、ナショナリズムを高める
要因となる。欧米諸国でも、産業が衰退した地域に
おいて移民排斥を唱える排外的ナショナリズムの政
党、政治家が支持を得て、イギリスのEU離脱やドナ
ルド・トランプの勝利の一因となったことが指摘さ
れている。日本でも、経済的没落への危機感、「日本
人ファースト」というスローガンへの支持をもたら
したと解釈できる。

人々が正常性バイアスを脱して、日本が直面する
問題を認識することは、日本を立て直すための第一
歩となる。しかし、自民党政治に対する異議申し立
てを有効な政策への支持に結びつけるような提言を野
党が行ったわけではなかった。参政党の主張が思い
付きの羅列であり、外国人労働力に依存している日
本の現状を無視する空想的なものであることは、言
うまでもない。また、国民民主党の「手取りを増やす」
政策は、政府の政策能力を減殺し、国民生活の土台を
脆弱にする。2024年衆院選で立憲民主党は大幅に議
席を増やしたが、これは消去法的に野党第一党を支
持するという有権者の行動の結果であり、政策に対
する期待に基づくことではなかった。

こうして、2025年参院選以後も自民党政治から
の変化を求める漠然とした民意が、期待できる選択
肢を持たないまま持続することとなった。

2 高市政権誕生の過程

2025年参院選の後、自民党内では石破首相に敗北
の責任を取って退陣を求める動きが起きた。石破は
当初続投の意欲を見せ、従来の自民党政治を批判し

てきたリベラルな市民からこれを支持する声も上が
った。石破は、久しぶりに現われた自分の言葉で政策
を語る政治家であり、一定の支持を得ていた。しかし、
党内の大勢には抗しがたく、石破は退陣し、総裁選挙
が行われた。

この選挙では、高市が1回目投票において議員票
では3位の64票しか獲得しなかったが、党員票で1位
となる119票を獲得し、合計で1位となり、決選投票
に残った。そして、決選投票では、議員票に関しては、
149票と、2位の小泉進次郎を4票上回るだけであ
ったが、都道府県連代表者の票で36対11と大差をつ
けて勝利した。

このように、高市が自民党の党員、地方組織から
の支持を得たことが、勝因となった。自民党員は一般
有権者よりも保守的な意識を持っている。また、議
員からの大きな支持を期待できない高市自身も、党
員の支持を広げるという戦略を意図的に追求した。そ
れは同時に、参政党や日本保守党という右派ポピュ
リスト政党に流れた保守的な有権者を奪い返すこと
で自民党の党勢を回復するという目的も兼ねていた。
彼女は総裁選の選挙戦の中で、奈良公園で外国人観
光客がシカをいじめているとか、外国人犯罪者が逮
捕されても、通訳が不足しているため勾留期限が来
ると不起訴になる事例が増えたなど、外国人を攻撃
するような発言をした。前者については証拠を示す
ことができないままであり、後者については警察や
検察の関係者が否定した。この発言に関する朝日新
聞の取材に対して、高市は、「実際に不起訴になる事
例が頻発しており問題だということを言いたかった
のではなく、そういう話が『人口に膾炙(かいしゃ)す
る』くらい、国民の間に不安が広がっている、とい
うことを言いたかったもの」と文書で回答した(『朝
日新聞』2025年10月3日)。

高市は意図的に、真偽不明の噂話をあたかも真実
であるかのように吹聴し、排外主義的な考えを持つ
自民党員の支持を得ようとした。こうした虚偽を道
具とする政治手法について、自民党の中には憂慮す
る政治家もいた。『朝日新聞』には次のような記事が
載っていた。

「『シカ発言』があった総裁選告示日の9月22日、東
京・永田町の参院議員会館の一室。かつての所属派閥
が異なる数人の国会議員が集まり、総裁選の戦略を
練っていた。いずれも高市氏を支持する議員だった。
『シカ発言』は失言ではないか。こうした考えを出席
者の一人に尋ねたが、首を横に振った。そして「あれ
はよかった。支持層に刺さるよ」と高市氏に伝えたこ
とを明かした。」(『朝日新聞』2025年11月17日)

意図的に虚偽を流布し、排外主義を煽ることによって支持を得るといった手法は、イギリスの右派ポピュリズムやトランプに共通したものである。これを日本で本格的に実行したのが高市であった。誕生した時の高市首相は、民意全般を反映しているのではなく、排外主義的な意識を持った自民党員の意向を反映していたといえることができる。

その延長線上に、「台湾有事」をめぐる国会答弁がある。これについての記事を引用する。

『戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだと私は考える』と答弁した。歴代首相は見解を明確に示すことを避けており、台湾有事が存立危機事態にあたる可能性を明言したのは初めて。』（『朝日新聞』2025年11月8日）

この発言は、中国が台湾に軍事侵攻した場合、日本は自衛隊を出動させる可能性があることを明確にしたものである。これは当然中国の強い反発を招き、中国はレアアースの輸出停止などの対抗策を取った。高市発言は防衛省、外務省などとの調整を経ていない、独断に基づくものである。不必要に緊張を高める、政治的には軽率な発言である。しかし、今までの政権と異なり、中国に対して毅然とした姿勢を明確にしたと支持する声も大きかった。また、この答弁を引き出した質問を行った岡田克也を非難する声がインターネットのみならず、『読売新聞』など新聞論調にも広がった。この答弁の後、内閣支持率は60%台と高い水準を持続した。

総裁選挙の時には、高市は自民党の国会議員の支持を得るのに苦労していたが、高い支持を得ると党内でも異論を唱えにくい雰囲気形成された。『朝日新聞』は次のように報じている。

「首相と距離を置く党内実力者の一人は『『穏健派』はウケない時代なのかもしれない』と漏らす。有権者の反応から、「本当のことは複雑でわかりにくく、単純な話の方が伝わりやすい。その傾向が加速度的に強まった」と感じているという。』（『朝日新聞』2025年11月18日）

外交、安全保障に関しては、「単純な話」を流布して民意を煽ると、そこで盛り上がった世論が政治家を拘束し、危機状況で賢明な選択をすることを妨げるという失敗のパターンがある。高市は自らそれをつくり出しているといえることができる。

3 2026衆議院選挙における ネットの威力

高市は、高い支持率が継続している状況を利用して自民党の勢力回復を図り、2026年1月23日に衆議院を解散し、そのわずか半月後の選挙で、3分の2を超える史上最多の議席を獲得した。彼女は賭けに勝った形である。しかし、この選挙はいくつかの意味で民主主義を破壊するものであった。

最大の問題は、高市首相が解散に当たって、具体的な争点を明示せず、自分に対する白紙委任を求めた点であった。解散を表明した記者会見において、高市は自分が首相であることの是非を国民に問うことを選挙のテーマにすると述べた。また、多数を得れば「国論を二分するような政策や改革に果敢に挑戦する」とも言った。しかし、その政策や改革が具体的に何なのかは、明らかにしなかった。話の順序は逆である。国民の多くが反対しても実現すべき政策は何かを具体的に提示して、それに対する国民の判断を仰ぐというのが解散権の本来の使い方である。選挙戦の中で憲法改正への意欲を明らかにしたこともあったが、それを争点にしたわけではない。

自民党の勝利の要因として、インターネット、SNSの効果的活用があると言われる。高市首相のメッセージ動画が短期間に異常な数のアクセスを得た。このことについて、時事通信の記事を引用する。

「自民党が衆院選公示前にYouTubeに投稿した高市早苗首相（党総裁）のメッセージ動画の再生回数が（2月）4日、1億回を超えた。政治関連の動画としては異例。X（旧ツイッター）などで広告として配信していることが影響しているとみられ、「広告費にいくら使ったのか」といった疑問の声も出ている。」（時事通信、2月4日配信）

日本で最も人気のあるアーティストの動画でさえ、1億回を超えるのに30日以上かかっており、自民党の動画が10日で1億回を超えた背景には、組織的な動員があることも推認される。

これとは対照的に、中道改革連合から立候補し、落選した岡田克也は、ネット世論の高まりを敗因の1つにあげた。岡田が国会の質疑で高市の「台湾有事発言」を引き出したことは、先に紹介した。その後、ネット上には岡田を中国の手先と揶揄する言説があふれた。岡田自身、そのことを意識して、選挙戦の中で真意を次のように説明した。

「投票日の前日、岡田氏は街頭演説で、昨年の高市氏とのやりとりを念頭に、経済力・軍事力と大きな

力を持つ中国に対し、外交では腰を据えてしたたかにやりとりしないと「国益は守れない」と訴えた。そして、「ネットの世界では私への誹謗(ひぼう)中傷があふれている。中国のスパイだ、と言われた。一部のゆがんだネットに惑わされないで」と呼びかけていた。】(『朝日新聞』2026年2月9日)

選挙という戦いの中では、問題の単純化による相手方への攻撃という手法が取られやすい。また、そこにナショナリズムや排外主義が結びつくこともある。自民党や高市がそのような卑劣な手段を取ったとは言えない。問題は、政党やリーダーが敢えてレッテル貼りによる攻撃をしなくても、熱狂的な支持者がネット空間でそのような攻撃を執拗に行って、世論を形成するという点にある。言わば、SNSが高度に普及した現代においては、反則攻撃を匿名の大衆に外注することができる。

2026衆院選は、公平で冷静な政策論議に基づく選挙を行うことが、この時代にいかに困難かを示す実例となった。この流れを押しとどめ、健全な民主主義を回復するためには、いくつかの課題にすぐに取り組む必要がある。

第1は、政党による選挙のためのネット利用に関するルールを確立することである。候補者は有料のネット広告が禁止されているが、政党についてもルールを作る必要がある。

第2は、穏健な民主主義を擁護する側もネット戦略を持つことである。野党の立て直しの中で、この課題にも取り組まなければならない。

第3は、リアルな政治論議の場を拡大することである。対面型のコミュニケーションはネットに比べて効率が悪い。しかし、直接言葉を交わすネットワークを厚くすることは、民主主義に不可欠である。そのための場として、労働組合、市民団体、宗教団体などの中間団体はこれからも重要である。労働組合にも、この選挙を受けて、民主主義を支える活動を強化することが求められる。